

平成21年3月31日現在

研究種目：基盤研究（C）  
 研究期間：2006～2008  
 課題番号：18530399  
 研究課題名（和文） 「情報インフラ」と「市民メディア活動」の融合による地域活性化に関する研究  
 研究課題名（英文） Research on Local Revitalization with the Fusion of Information Infrastructure and Citizen Media Activity  
 研究代表者  
 松野 良一（MATSUNO RYOICHI）  
 中央大学・総合政策学部・教授  
 研究者番号：10365885

## 研究成果の概要：

情報化から活性化へつなぐには、市民によるメディア表現活動が有効であることを明らかにした。その結果を受け、①地域住民が情報の収集・発信者になること②地域住民が発信者になれるような表現教育の充実③幸福度を増すためにコミュニケーションをデザインすること、を提言した。また、ケーブルテレビを対象にパブリック・アクセスに関する調査研究を行い、①ケーブルテレビの約36%が実施しデジタル化後は約50%に達すること②課題は、「継続性」であることを明らかにした。また、市民活動に使えるメディアツールとして「新聞ブログ」、携帯電話を使った「あしあと.jp」も開発し有効であることを立証した。

## 交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	1,800,000	0	1,800,000
2007年度	700,000	210,000	910,000
2008年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
年度			
総計	3,500,000	510,000	4,010,000

## 研究分野：社会学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：パブリック・アクセス、市民メディア、市民テレビ局、メディア表現、地域情報化、地域活性化、ケーブルテレビ、コミュニケーション・デザイン

## 1. 研究開始当初の背景

これまで、地域情報化の名のもとにさまざまなプロジェクトが各地域で実施されてきたが、その大半は「情報インフラ」の整備に重点が置かれてきた。その結果、光ファイバー網やマルチメディアセンターなどの高い水準の「情報インフラ」が全国にもたらされたが、そのインフラを有効に活用して、地域で独自

の文化活動が行われるまでには至っていない。e-japan構想から引き継がれたu-japan構想では、ハード優先から「情報インフラ」利活用への移行を強く訴えている。

一方で、デジタル技術の発達で、ノンプロフェッショナルである市民が地域に密着した番組を制作し地元のケーブルテレビで放送するという「パブリック・アクセス」活動が活

発化している。また、自ら制作した映像作品などをインターネットで配信するという能動的な市民も多数登場してきた。こうしたマスメディアとは異なる「市民メディア活動」は、いままで「受け手」であった人が「送り手」となるという点で、メディア研究、メディア史における画期的な出来事である。

では、こうした「市民メディア活動」が、冒頭に述べた政府、自治体が推進する「情報インフラ」と関係しているかという疑問である。本来ならば、政府や自治体が多額の税金を投下して建設した「情報インフラ」を住民が十分に活用し永続的な文化活動、表現活動が展開されてもよい。しかし、現状は、一部の団体、企業にしか使用されていないと指摘されている。これは、「情報インフラ」というハードと、「市民メディア活動」というソフトを、有機的に結合させるという政策が発案されてこなかったところに原因があると考えられる。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、「情報インフラ」を先行させてきた地域情報化政策から、どうすれば地域活性化政策に結びつけていくことができるのかを明らかにすることである。

そのために、デジタル化の進展によって全国で活発化してきた「市民メディア活動」をうまく「情報インフラ」と融合させることがその鍵になるのではないかという仮説を設定し検証する。

「市民メディア活動」というのは、ノンプロの市民が、映像、Web、携帯電話などのメディアを使って表現活動を行い、なんらかの形でアウトプットを出すことを意味する。

そして、「情報インフラ」というハードだけではなく、そこに地域住民あるいは市民がメディアを使って表現活動を行うことで、地域活性化へ結びついていくことを検証する。

また、なぜ地域におけるメディア表現行為

が地域活性化に結びつくのか、心理学的手法を使って解析する。

さらに、市民の表現活動のツール「新聞ブログ」と「あしあと.jp」を新しく開発し効果測定を行う。

## 3. 研究の方法

(1) 日本のケーブルテレビにおけるパブリック・アクセスの現状と課題について。全国のケーブルテレビ約400社を対象に、パブリック・アクセスに関する実態調査を行う。現状、市民が番組を制作する上での課題、デジタル化後の可能性を明らかにする。

(2) 全国の主要な市民メディアに関する調査研究。主として市民テレビ局の実情、コミュニティFMと市民ボランティアなどを対象に、課題と可能性、地域へのインパクトなどについて聞き取り調査を行う。

(3) 「子ども放送局」の地域活性化における有効性について。小学生の児童が地域でケーブルテレビ向け番組制作を行い上映、放送することでどういう効果があるかを検証する。制作されたコンテンツはWebサイト「子ども放送局」で公開する。

(4) 映像制作活動が開発する能力と地域活性化の関係について。映像制作活動によって、どのような能力が開発されるのかは、ほとんど研究されていない。本研究では、実際に定期的にケーブルテレビ向けに番組制作を行っている大学生を対象に調査研究を行い、開発される能力の特定と、それが地域活性化に結びつくのかどうかを検討する。

(5) 「新聞ブログ」の開発と実証実験。記事と写真をブログに入力するだけで新聞風のレイアウトでWeb上に表示され、印刷することも可能なメディアツールを開発し、14都道府県15小学校で実証実験を行う。「新聞ブログ」というメディアが、地域活性化のツールとして有効かどうかを検証する。

(6) 「あしあと.jp」の開発と実証実験。現在ではほとんど普及しているGPS付携帯電話を使って市民が写真と記事を投稿することで自動的にマップが生成されるシステムを開発する。そして、携帯電話を使った表現活動が地域活性化につながるのかどうかを検証する。

## 4. 研究成果

(1) 日本のケーブルテレビにおけるパブリ

ック・アクセスの現状と課題について

2007年5月に、全国のCATV局408社の番組編成担当者を対象に郵送法によって質問紙による調査を行った。回収率63.2%。その結果、わかったことは次の4点。

①現在、市民が制作する番組を放送しているケーブルテレビ局は、約36%に上っている。

②放送のデジタル化による多チャンネル化によって、市民制作番組の放送枠設置や拡大を検討しているケーブルテレビ局は約50%に上る。

③現在の市民制作番組の最大の課題は、番組制作の継続性である。

④継続のためには、ケーブルテレビや地域の大学、NPOなどによる、番組制作講座、映像表現講座などの教育が必要であること、がわかった。

(2) 全国の主要な市民メディアに関する調査研究

北海道稚内市の「映像コミュニティ・ムーブユー」、新潟県上越市の「くびき野みんなのテレビ局」、東京都調布市の「調布市民放送局」、東京都武蔵野市・三鷹市の「むさしのみたか市民テレビ局」、東京都八王子市の中央大学の学生が制作する「多摩探検隊」、神奈川県横浜市の青葉区の「あおぼみん」、愛知県刈谷市の「碧海・西尾幡豆市民放送局」、大阪市浪速区の「映像発信てれれ」、鳥取県米子市の「中海テレビ」、沖縄県北中城村の「調査隊おきなわ」の10箇所で開催調査を行った。

その結果、市民メディア活動が地域活性化につながる条件として、次の3点が重要であることがわかった。

①地域住民が情報の収集・発信者になること、②地域住民が発信者になれるような表現教育の充実、③幸福度を増すためにコミュニケーションをデザインすること、である。

③については、たとえば調布市民放送局は、一人暮らしの高齢者向けの食事会の情報、障害者向けのワゴンサービスの情報、自然観察会や歴史探訪の会の情報など、地域で暮らす生活者のために番組が制作されている。

こういう細やかな情報を提供する番組制作は、地域に住んでいる人にしかできない。そして、「市民の市民による市民のための番組」というスローガンを、ほとんどの市民テレビ局が掲げている。この点が、マスを相手にしている既存のテレビ局と最も異なる点である。

また、各地の市民テレビ局は孤立するのではなく、「調布市民放送局」や「くびき野みんなのテレビ局」などのように、全国から同様の市民メディア団体を招き、市民テレビ局フォーラムやビデオ祭りなどを開催し、情報交換や親睦を深める活動も行っている。

こうした活動が活発な地域においては、ケーブルテレビと自治体と市民メディア団体の3者の協力関係がうまくいっているところが多いこともわかった。

情報インフラをケーブルテレビが提供し、行政からの情報提供やサポートを自治体が行い、表現活動を市民メディア団体が行うという分業、協働体制ができているところは、地域活性化につながっている。

(3) 「子ども放送局」の地域活性化における有効性について

小学生の児童たちが地域に根ざした番組を制作し上映したり、あるいはケーブルテレビで放送するのが「子ども放送局」。

沖縄県嘉手納町、福井県高浜町、東京都昭島市における調査研究の結果、児童による映像制作活動は少なからず地域住民に情緒的インパクトを与えることがわかった。

嘉手納町では平日の上映会にもかかわらず、800人の観客を動員した。

高浜町では、隣りの美浜町で原子力発電所の事故が発生し11人が死傷。民宿などに約2000件のキャンセルが出て、全体が意気消沈していた。その時に、「高浜子ども放送局」の試写会とケーブルテレビでの放送が行われ、観光協会や自治体、学校関係者、地域住民に大きなインパクトを与えた。「勇気づけられた」「元気になった」「もう一度やり直したい」という感想が多数寄せられた。

東京都昭島市では「昭島子ども放送局」が2004年から始まり、ケーブルテレビでの認知度も高い。2008年11月の調査では、約30%の人が、「見たことがある」「知っている」と回答した。

このように、市民によるメディア表現活動の中でも、小学生による表現はより大きな情緒的インパクトを地域の人々に与えることがわかった。

「子ども放送局」のWebサイトは、  
<http://www.kodomotv.net/>

(4) 映像制作活動が開発する能力と地域活性化の関係について

実際にケーブルテレビ向けに定期的に番組制作を行っている大学生22人を対象に、KJ法を使って、開発されたと思う能力について分析してもらった。

その結果、次のような能力向上があったことがわかった。①テレビの見方が批判的になり制作者の視点で見ようになった、②日常的に何か新しいものを発見しようとする環境やメディアに敏感になり、絶えず番組の題材を探すようになった、③集団で作業を行うため、協調性が育った、④町で他人にインタ

ビューする技術などコミュニケーション能力が飛躍的に向上した、⑤放送に間に合うように番組制作を行うため精神力、責任感、自己効力感などが向上した、⑥映像だけでなく文章力も含めて、表現力や構成力が向上した、⑦番組を多くの人に見てもらおうと思って工夫したり努力するので、広報力や宣伝力が向上した。

映像メディア表現活動によって開発される能力は、メディアリテラシーの向上だけでなく、地域を再発見する能力、プロデューサーとしての視点の獲得、そして、コミュニケーション能力など、地域活性化に結びつくものが多いことが明らかになった。

#### (5)「新聞ブログ」の開発と実証実験。

「新聞ブログ」は、記事と写真をブログに入れるだけで新聞風のレイアウトが Web 上に表示され印刷もできるというメディアツールである。中央大学松野良一研究室とシックスアパート社が 2003 年から開発を始め、2007 年にグッドデザイン賞を受賞した。

ある意味、光ファイバー網という情報インフラの整備が全国的に進んだおかげで利用できる表現ツールということがいえる。

北海道、宮城、新潟、東京、静岡、愛知、京都、石川、兵庫、岡山、広島、愛媛、福岡、熊本の 14 都道府県の 15 小学校で、この「新聞ブログ」を使って学級新聞づくりの実証実験を行った。

その結果わかったことは、①印刷された「新聞ブログ」は、手書きの学級新聞よりも本物らしく情緒的なインパクトが大きいこと、②Web 上で新聞を作ることに遊具性があり、通常の授業よりも学習意欲を高める効果があること、③調べ学習だけでなく実際に地域に取材に出た場合は、新聞作成者の表現意欲や発信意欲が大きくなること、④Web や光ファイバーなどの「情報インフラ」に関する理解度、活用意欲、親和性が上昇すること、などがわかった。「新聞ブログ」は地域活性化の情報インフラとして有効であると考えられる。

#### (6)「あしあと.jp」の開発と実証実験。

独自に開発した GPS 付携帯電話を使った市民参加型コンテンツ自動生成システム「あしあと.jp」の運用実験を行った。

この結果、①携帯電話を使って写真とコメントを投稿したユーザーは、有意に地域への関心度、発信意欲を上昇させること、②生成されたコンテンツを閲覧した者は、地域イメージを有意に上昇させること、などがわかった。

コミュニティ作りのツールとして、GPS 付携帯電話が有効に働く可能性を示した。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 15 件)

①佐藤建、松野良一「GPS 付携帯電話を使ったマッピングサイトが閲覧者に及ぼす効果」『情報社会学会誌』, 査読有, 第 3 巻, 印刷中(査読済)

②松野良一「地域情報化と地域活性化を結ぶメディア表現」『調査情報』, 査読無, 487 号, 2009, 72-75

③澤木香織、松野良一「映像制作活動によって開発される能力に関する研究—KJ 法と因子分析法を用いて—」『総合政策研究』, 査読有, 第 17 巻, 2009, 69-81

④佐藤建、松野良一「GPS 付携帯電話を使ったコンテンツ自動生成システムの構築とその効果」『情報文化学会誌』, 査読有, 第 15 巻, 2008, 74-79

⑤松野良一「コミュニティ FM のインターネット配信で何が起きるか?」『調査情報』, 査読無, 486 号, 2008, 72-75

⑥松野良一「視聴者に 1 チャンネルを開放したイッツコム」『調査情報』, 査読無, 483 号, 2008, 78-81

⑦松野良一「メディアを組み合わせる視点」『調査情報』, 査読無, 482 号, 2008, 76-79

⑧松野良一「ハイブリッド型メディア『新聞ブログ』の開発」『新・調査情報』, 査読無, 65 号, 2007, 60-63

⑨松野良一, 大塚彩香「映像制作活動でどんな能力が開発されるか?—メディアリテラシーの概念を超えて—」『総合政策研究』, 査読有, 第 16 巻, 2007, 51-64

⑩松野良一「マスメディアの時代は、終焉を迎えつつあるのか?」『中央評論』, 査読無, 260 号, 2007, 77-82

⑪松野良一「市民メディアの可能性と課題—地域からの情報発信のために」『広報』, 査読無, 647 号, 2006 年, 24-27,

⑫松野良一「視聴者を取り巻く環境の変化」  
『新・調査情報』, 査読無, 63号, 2006, 50-53

⑬松野良一「ノンプロ作品の世界発信」『新・調査情報』, 査読無, 61号, 2006年, 38-41

⑭松野良一「市民メディアが地域で果たす役割」『広報』, 査読無, 653号, 2006, 4-5

⑮松野良一「市民によるメディア活動と情報発信」『社会教育』, 査読無, 612号, 2006, 5-11

〔学会発表〕(計3件)

①マイスナー・コーネリア, 松野良一「“The mediated image of Germany in Japan”」, 情報社会学会, 2008年6月14日, 慶応大学SFC

②廣田衣里子, 松野良一「日本におけるパブリック・アクセス・チャンネルの可能性と課題」, 情報文化学会, 2007年9月29日, 早稲田大学

③佐藤健, 松野良一「市民参加型による地域コンテンツ自動生成システムの構築に関する実証的研究—GPS付携帯電話を使った画像マップ生成を中心に—」, 情報文化学会, 2006年9月30日, 東京大学

〔図書〕(計2件)

①松野良一(分担執筆), 中央大学総合政策学部編, 中央大学出版部, 『新たな「政策と文化の融合」—総合政策の挑戦』(第15章「メディア表現活動は町を元気にする」) 2009, 510(241-262)

②松野良一(訳), 中央大学出版部, 『パブリック・アクセス・テレビ—米国の電子演説台』, 2009, 247

〔その他〕

研究関連サイト

「子ども放送局」

<http://www.kodomotv.net/>

受賞

「新聞ブログ」

2007年グッドデザイン賞

(主催: 日本産業デザイン振興会)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

松野 良一(MATSUNO RYOICHI)  
中央大学・総合政策学部・教授  
研究者番号: 10365885

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし